大阪市長配付資料

より効果的な支援に向けて

（対口支援の調整スキーム）

（応急・復旧期）

この期は、立ち上がりで、迅速な支援体制作り

１　法令等による「消防緊急援助隊」「DMAT」などの災害対応部隊が被災地に出動、活動。並行して被災市町村に連絡調整要員の現地入り。

２　被災規模、支援の受入り状況を派遣市町村が把握。被災市町村からの支援要請。

３　対口支援（復旧期）の開始。ただし、この期間は、主に避難所運営、救援物資、給水活動など住民生活に直結するもの。指定都市、県庁所在市（以下「指定都市等」。）は、近隣の支援都市と連携し、場合によっては、調整・補完機能を実施。

４　対口支援市町村から支援状況を、国や被災県に報告。

（復旧・復興期）

この期の対口支援は、前期の継続を原則とするが、増大する要望に対応する支援体制作り

５　概ね6ヵ月後、国は、復旧・復興に係る人的支援要望を、被災市町村に照会。

６　国は、被災市町村、対口支援市町村と調整し、照会に基づく人的派遣要望総数、人口により派遣市町村のグループ化を図る。ただし、すでに実施されている対口支援を考慮。

（支援力は、財政規模、地域面積、職員数、人口規模、病院数、公共施設数などがあるが、迅速な対応を図るため人口だけの簡素化を図っている。）

７～９　派遣手続きを経て、対口支援の実施。指定都市等は、近隣の支援都市と連携し、場合によっては、調整・補完機能を実施。

東日本大震災による被災市町村への市区町村職員状況に基づく例示

派遣決定人数　1000 人（5 月 24 日）

被災地人口　392 万人　支援側人口　1億2413万人　派遣要望総数　1000 人

派遣者一人に対する支援側人口　12万人　（12413 万人/1000）

A 市の人的要望　10 人とすると　支援側人口は、120万人（12万　×　10 人）

人口120万人をベースにした市町村のグループ化を行う。

人口段階別の市町村の人口

H22.2.1	団体数	人口（人）	
50万人以上	27	30,355,640	（25.4%）
20万人以上50万人未満	86	27,324,526	（22.9%）
5万人以上20万人未満	429	39,991,782	（33.5%）
1万人以上5万人未満	753	19,097,124	（16.1%）
1万人未満	478	2,509,269	（2.1%）
全国計	1,773	119,278,341	（100.0%）

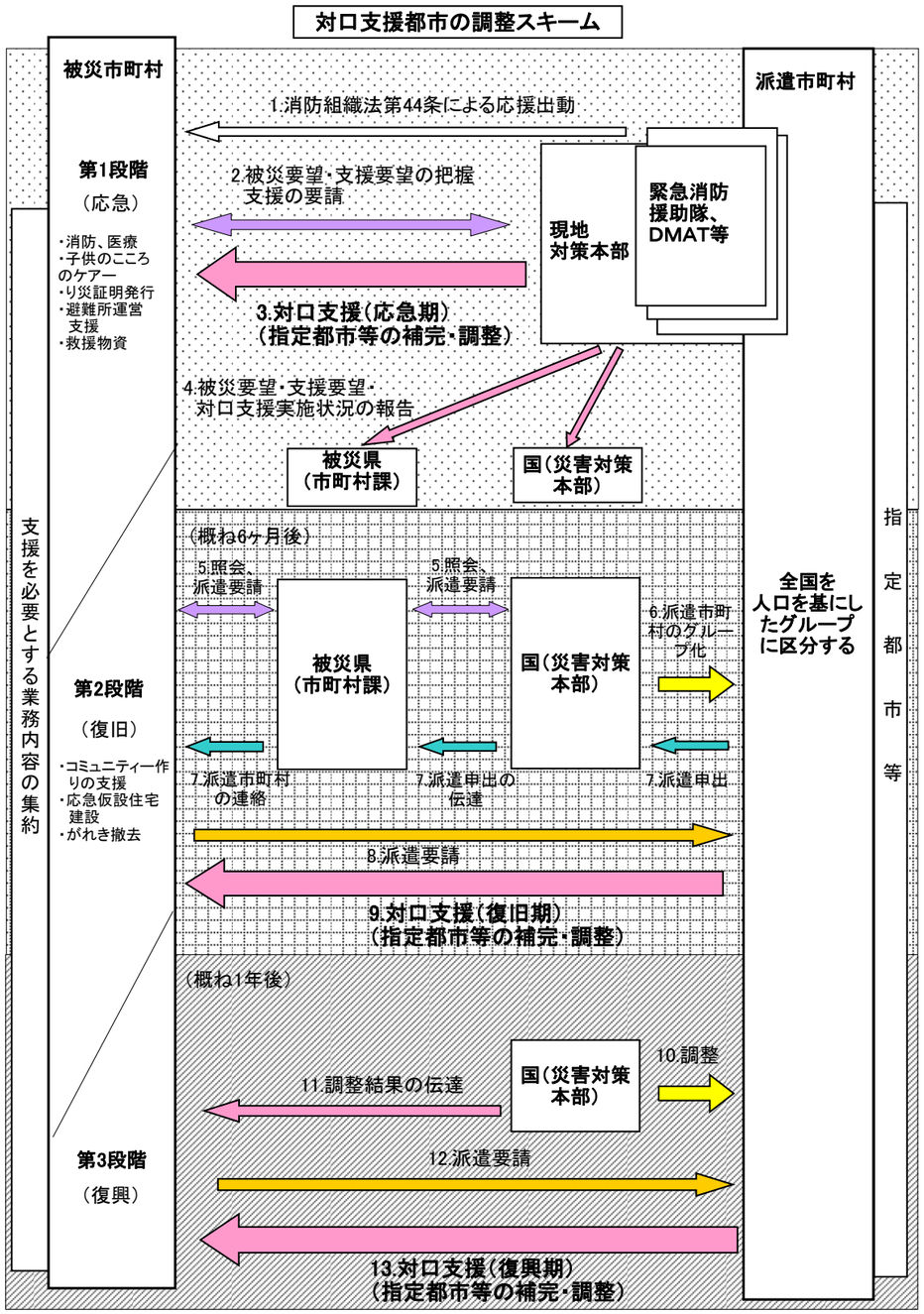
（復興期）

この期の対口支援は、概ね１年後、多様化・長期化する支援体制作り

１０　国は、概ね1年後に、中長期の支援にあたり、支援都市の負担や効果的な支援を行うため、遠隔グループから近隣の支援グループに支援の引継ぎを行うように、調整。

１１～１３　派遣手続きを経て、対口支援の実施。指定都市等は、支援の補完機能を実施。

（今回の支援の具体的な教訓）
- 初期段階での支援状況が把握できにくい。
- 調査、照会に基づく支援は、時間を要することから、迅速な対応が必要。
- 支援が長期化する場合の支援市町村の負担増に対する対応が必要。



対口支援のメリット
① 被災市町村は、具体的な支援要望内容を伝えやすい。
② 支援市町村側においても、支援の組み立てなども行うことができ、総合力が発揮できる。
③ 被災地の細かいニーズに対応できる。
④ 指示系統がシンプルで、より迅速な対応ができる。
⑤ 派遣職員間で情報共有が容易となる
⑥ 支援都市と受援都市の人のつながりができる。